

議案第 10 号

令和 7 年度精華町後期高齢者医療特別会計予算について

令和 7 年度精華町後期高齢者医療特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 7 年 2 月 26 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 49 条の規定により、後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

高齢者の医療の確保に関する法律の適用を受ける被保険者（75 歳以上の者及び 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にあり届出により認定を受けた者）の加入する京都府後期高齢者医療に要する費用として京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する費用及び適正な事務処理に要する費用を、被保険者の負担する保険料、府及び町が負担する保険料の減額賦課に対する保険基盤安定制度補てん金並びに町の負担金を財源として、歳入歳出予算総額 824,376 千円を計上します。

令和 7 年度被保険者見込数 6,300 人

令和 7 年 度

後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計 予 算 書

京 都 府 精 華 町

令和 7 年度精華町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度精華町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 2 4 , 3 7 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		676,319
	1 後期高齢者医療保険料	676,319
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
4 繰入金		125,482
	1 一般会計繰入金	125,482
5 繰越金		22,000
	1 繰越金	22,000
6 諸収入		560
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	550
歳 入 合 計		824,376

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		16, 297
	1 総務管理費	14, 695
	2 徴収費	1, 602
2 後期高齢者医療広域連合納付金		806, 529
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	806, 529
3 諸支出金		550
	1 償還金及び還付加算金	550
4 予備費		1, 000
	1 予備費	1, 000
歳 出 合 計		824, 376

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	676,319
2 使用料及び手数料	15
4 繰入金	125,482
5 繰越金	22,000
6 諸収入	560
歳入合計	824,376

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
603,827	72,492
15	0
121,526	3,956
20,000	2,000
560	0
745,928	78,448

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	16,297	14,587	1,710
2 後期高齢者医療広域連合納付金	806,529	729,791	76,738
3 諸支出金	550	550	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	824,376	745,928	78,448

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	16,297	0
0	0	806,529	0
0	0	550	0
0	0	1,000	0
0	0	824,376	0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	344,005	313,894	30,111
2 普通徴収保険料	332,314	289,933	42,381
計	676,319	603,827	72,492

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

2 督促手数料	15	15	0
計	15	15	0

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	30,482	26,526	3,956
2 保険基盤安定繰入金	95,000	95,000	0
計	125,482	121,526	3,956

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	22,000	20,000	2,000
計	22,000	20,000	2,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	344,005	現年度分 344,005
1 現年度分	330,514	現年度分 330,514
2 過年度分	500	過年度分 500
3 滞納繰越分	1,300	滞納繰越分 1,300

1 督促手数料	15	督促手数料（現年分） 10 督促手数料（滞納繰越分） 5

1 事務費繰入金	30,482	事務費繰入金 9,088 人件費繰入金 8,194 分賦金繰入金 13,200
1 保険基盤安定繰入金	95,000	保険基盤安定制度補填金 95,000

1 前年度繰越金	22,000	前年度繰越金 22,000

1 延滞金	10	延滞金 10

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	500	500	0
2 還付加算金	50	50	0
計	550	550	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	500	保険料還付金 500
1 還付加算金	50	還付加算金 50

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	14,695	13,287	1,408	0	0	14,695	0
				0	0	8,194	0
				0	0	6,501	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,640	
2 給料	3,069	後期高齢者医療職員給与費(国保医療課) 8,194
3 職員手当等	5,066	2節 給料
4 共済費	1,071	2 一般職給料 3,069
8 旅費	81	3節 職員手当等
10 需用費	117	1 扶養手当 255
11 役務費	2,617	2 地域手当 233
12 委託料	34	3 住居手当 310
		4 通勤手当 233
		6 時間外勤務手当 700
		11 期末勤勉手当 1,660
		12 退職手当組合負担金 363
		13 児童手当 300
		4節 共済費
		2 職員共済組合負担金 1,047
		3 職員厚生会負担金 19
		4 公務災害補償基金負担金 5
		一般管理費(国保医療課) 6,501
		1節 報酬
		7 会計年度任用職員報酬 2,640
		一般事務 (2,640)
		3節 職員手当等
		11 期末勤勉手当 1,012
		8節 旅費
		1 費用弁償 72
		2 普通旅費 9
		10節 需用費
		1 消耗品費 85

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	14,695	13,287	1,408	0	0	14,695	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	1,602	1,300	302	0	0	1,602	0
				0	0	1,602	0
計	1,602	1,300	302	0	0	1,602	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	806,529	729,791	76,738	0	0	806,529	0
				0	0	806,529	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		4 印刷製本費 32
		11節 役務費
		1 通信運搬費 2,470
		4 手数料（費用） 147
		12節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 34
		後期高齢者医療広域連合電算処理システム保守契（ 34） 約料

10 需用費	320	
11 役務費	1,282	徴収費(国保医療課) 1,602
		10節 需用費
		1 消耗品費 20
		4 印刷製本費 300
		11節 役務費
		1 通信運搬費 877
		4 手数料（費用） 405

18 負担金、補助及び交付金	806,529	
		後期高齢者医療広域連合納付金(国保医療課) 806,529
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 806,529
		後期高齢者医療広域連合納付金(保険料分) (676,329)
		後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定制度 (95,000) 補填金分)

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	806,529	729,791	76,738	0	0	806,529	0

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	500	0	0	0	500	0
				0	0	500	0
2 還付加算金	50	50	0	0	0	50	0
				0	0	50	0
計	550	550	0	0	0	550	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
				0	0	1,000	0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療広域連合納付金(分賦金分) (13,200)
		後期高齢者医療広域連合納付金(前年度保険料分) () (22,000)

22 償還金、利子及び割引料	500	
		保険料還付金(国保医療課) 500
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 500
		保険料還付金 (500)
22 償還金、利子及び割引料	50	
		還付加算金(国保医療課) 50
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 50
		保険料還付加算金 (50)

		予備費(国保医療課) 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	1	3,652	3,069	3,754	10,475	1,071	11,546	児童手当300
前年度	1	3,135	3,200	3,445	9,780	1,126	10,906	児童手当300
比 較	-	517	△131	309	695	△55	640	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償72千円）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	255	233	233	310	-	700	-
	前年度	279	233	197	306	-	700	-
	比 較	△24	-	36	4	-	-	-
	区 分	夜間勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	1,660	363	3,754
	前年度	-	-	-	-	1,361	369	3,445
	比 較	-	-	-	-	299	△6	309

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備考
給 料	△131	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△131	支給対象者職員の変動による増減等	
職員手当	309	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	309	支給対象職員の変動及び職員の変動による増減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	230,000	-
	平均給与月額 (円)	267,100	-
	平 均 年 齢 (歳)	23.0	-
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	216,200	-
	平均給与月額 (円)	235,562	-
	平 均 年 齢 (歳)	25.0	-

イ. 初任給

(単位 : 円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	201,000	199,000	188,000	185,700
短 大 卒	213,600	-	201,000	-
大 学 卒	225,600	-	220,000	-

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年4月1日現在	1 級		0.0	1 級			
	2	1	100.0	2			
	3		0.0	3			
	4		0.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
令和6年4月1日現在	1 級		0.0	1 級			
	2	1	100.0	2			
	3		0.0	3			
	4		0.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 専門官の職務 2. 主任専門員の職務 3. 専門員の職務 4. 課等の長の補佐する職務 5. 主幹の職務 6. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

工. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	1	-
		5 号 給 (人)	-	-
		6 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	1	-
		5 号 給 (人)	-	-
		6 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-

才. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支給率等	本 年 度	2.300	2.300	-	4.60	
	前 年 度	2.250	2.250	-	4.50	
国 の 制 度 (支給率等)		2.300	2.300	-	4.60	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給	率 等	国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)	備 考
全 地 域	7	1	7	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（％）	－	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	後期高齢者医療職員給与費				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,194	0	0	0	8,194	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	13
	8,071	123	0	8,194		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		人件費繰入金			8,194

事業目的 及び根拠	後期高齢者医療制度に従事する職員に対する給与費					
事業内容	一般職(住民部国保医療課医療係後期高齢者医療制度担当職員)給与費 1名分					
特記事項	後期高齢者医療制度の事務の円滑な執行を図るために必要な職員人件費など経費。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,058	4,843	8,071	8,194	8,194	8,194
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,501	0	0	0	6,501	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	13
	5,216	1,285	0	6,501		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	一般会計繰入金	事務費繰入金				6,501

事業目的 及び根拠	京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号) ・後期高齢者医療保険事業に関する一般事務経費
事業内容	後期高齢者医療に関する事務を執行するための事務費を支出する。 ①被保険者の障害認定申請書の受付 ②被保険者資格に関する届書関連の受付、資格情報を記載した書面の交付 ③給付に関する申請書類関連の受付、証明書関連の引渡し、通知書の引渡し ④保険料の減免又はその徴収の猶予に係る手続その他保険料の賦課に係る手続に関する書類の受付 ⑤後期高齢者医療制度に関する広報、町に申出があった後期高齢者医療制度に関する相談に応じる事務 ⑥後期高齢者医療の被保険者に係る事務処理を遂行するための会計年度任用職員の報酬等
特記事項	制度周知、勧奨や京都府後期高齢者医療広域連合との連携を行うための郵送料等の事務経費。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,221	4,824	5,216	6,501	6,501	6,501
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		02 徴収費		01 徴収費	
事業名	徴収費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,602	0	0	0	1,602	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
	1,300	302	0	1,602		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		督促手数料（現年分）			10
	手数料		督促手数料（滞納繰越分）			5
	一般会計繰入金		事務費繰入金			1,587

事業目的 及び根拠	京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が保険料を徴収する事務を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)					
事業内容	保険料徴収事務を執行するための事務費を支出する。 ①保険料決定通知書、納入通知書、納付済確認書等の発送 ②未納者に対する督促状、催告書の発送や納付相談					
特記事項	保険料徴収事務に必要な書類等の印刷や発送、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を行うための郵送料等の事務経費。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	859	1,039	1,300	1,602	1,602	1,602
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金			
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	806,529	0	0	0	806,529	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
	729,791	76,738	22,000	784,529		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	後期高齢者医療保険料	現年度分				344,005
	後期高齢者医療保険料	現年度分				330,514
	後期高齢者医療保険料	過年度分				500
	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分				1,300
	一般会計繰入金	分賦金繰入金				13,200

事業目的 及び根拠	京都府後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が被保険者に対する医療の給付と保険者業務を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号) ・京都府後期高齢者医療広域連合規約(平成19年規約第1号)
事業内容	広域連合が医療の給付に要する経費、医療の給付以外に要する経費を支出する。 【医療の給付に要する経費の納付】 (1) 広域連合が賦課した保険料の徴収金 ① 保険料納付金(該当年度4月～3月徴収分) 676,329千円 ② 保険料納付金(前年度出納整理期間徴収分) 22,000千円 (2) 広域連合の財政基盤の安定を目的とする経費 ① 保険料減額の補てん金 95,000千円 町補てん金(保険料減額の4分の1) 23,750千円 府補てん金(保険料減額の4分の3) 71,250千円 【広域連合が医療の給付以外に要する経費の納付】 (1) 共通経費 ① 分賦金 13,200千円 均等割(892,000千円×0.05×1/26市町村) 1,716千円 後期高齢者人口割(892,000千円×0.475×町5,473人/府439,886人) 5,272千円 人口割(892,000千円×0.475×町36,291人/府2,475,252人) 6,212千円
特記事項	町が負担すべき法定負担金を支出するための経費。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	560,044	610,960	729,791	806,529	806,529	806,529
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	03 諸支出金		01 償還金及び還付加算金		01 保険料還付金	
事業名	保険料還付金				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	500	0	0	0	500	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
	500	0	500	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	償還金及び還付加算金		保険料還付金			500

事業目的 及び根拠	京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が徴収した保険料の収納管理を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
事業内容	保険料徴収事務により徴収した過年度分の過払い保険料について還付金を支出する。
特記事項	発生した保険料の還付金について、迅速な事務処理に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	157	100	500	500	500	500
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	03 諸支出金		01 償還金及び還付加算金		02 還付加算金	
事業名	還付加算金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	50	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	償還金及び還付加算金		還付加算金			50

事業目的 及び根拠	京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が徴収した保険料の収納管理を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
事業内容	保険料徴収事務により徴収した過年度分の過払い保険料について還付加算金を支出する。
特記事項	発生した保険料の還付金にかかる加算金について、適正に算定を行い、迅速な事務処理に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	50	50	50	50
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	04 予備費		01 予備費		01 予備費	
事業名	予備費				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000	0	0	0	1,000	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
	1,000	0	1,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			1,000

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出、又は予算超過の支出に充てるための予備費					
事業内容	予備費					
特記事項	不測の事態に備えた予備費の計上。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0